



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月12日

上場取引所 名

上場会社名 株式会社 MIEコーポレーション
 コード番号 3442 URL <http://www.mie-corp.jp>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 永井 賢治
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長 (氏名) 伊藤 威広
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0594-31-6668

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	3,441	1.8	12	—	△8	—	△13	—
27年3月期第3四半期	3,379	11.6	△48	—	△91	—	△96	—

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 △36百万円 (—%) 27年3月期第3四半期 △86百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	△1.12	—
27年3月期第3四半期	△8.02	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	5,296	663	12.1
27年3月期	5,584	686	11.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 638百万円 27年3月期 654百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年3月期	—	0.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,700	1.5	50	—	10	—	5	—	0.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、(添付資料)3ページ「サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	12,090,000 株	27年3月期	12,090,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

28年3月期3Q	40,698 株	27年3月期	38,087 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	12,050,505 株	27年3月期3Q	12,054,389 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。また、この四半期決算短信の開示時点において金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果もあり、雇用情勢や企業業績が改善する中で、設備投資の増加等により全体としては緩やかな景気回復が続きました。また、米国では雇用情勢の改善を背景に堅調な景気が持続しています。しかし、米国のゼロ金利政策の解除や中国をはじめとするアジア諸国経済の下振れ、原油価格の下落の影響等により、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

ステンレス製管継手の製造販売を主力事業とする当社グループを取り巻く環境につきましては、民間設備投資に回復の兆しは見えるものの、足元の国内需要は依然として本格的な回復には至っておらず、企業間競争の厳しい状況が続いております。また、円安傾向が続く中、仕入コストの高止まり状態が続いており、加えてLMEニッケル相場が大きく下落し、ステンレス市況が弱含みで推移するなど、事業環境は予断を許さない状況であります。

このような状況下で、当社グループはLNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保、値上げの推進、社内生産能力の強化などの施策を展開し、売上増強、収益率改善に取り組んでまいりました。造船案件につきましては、第1四半期連結累計期間後半より本格生産に入っており、売上高の増加、業績の改善に寄与しております。しかし、国内需要の回復が遅れ、厳しい価格競争が続く中、汎用品を中心とした流通間屋向け販売につきましては、不振を挽回することはできませんでした。また、当第3四半期連結会計期間に納入予定であった造船案件の一部について、納品が第4四半期連結会計期間につれ込み、売上が計上できなかったこともあり、当社グループの業績は低調な結果となりました。

当第3四半期連結累計期間の連結売上高は3,441百万円（前年同四半期比1.8%増）となりました。売上総利益につきましては、前年同四半期に比べて売上高が増加したことと、売上総利益率が1.1ポイント改善し16.3%となったことによりまして、前年同四半期比47百万円増加し、559百万円となりました。この結果、営業利益12百万円（前年同四半期は営業損失48百万円）、経常損失8百万円（前年同四半期は経常損失91百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失13百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失96百万円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ288百万円減少し、5,296百万円となりました。これは主に、現金及び預金が67百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が170百万円、たな卸資産が138百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ264百万円減少し、4,633百万円となりました。これは主に、長期借入金が152百万円増加しましたが、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が318百万円、社債が45百万円、それぞれ減少したことによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ23百万円減少し、663百万円となりました。これは主に、当第3四半期連結累計期間において親会社株主に帰属する四半期純損失を13百万円計上したことと、非支配株主持分が7百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年11月11日に公表しました「業績予想の修正」に記載された内容から変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っています。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前事業年度において、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況（以下、重要事象等）が存在していません。

当第3四半期累計期間においては、営業利益を計上しておりますが、経営状態が安定したと判断できる状況にないことから、引き続き、重要事象等が存在していません。

ただし、当社グループは当該事象又は状況を解消するために、平成27年3月期を初年度とする中期経営計画に基づき、以下の施策を実施しており、受注案件状況からして将来キャッシュフローの観点より、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

1. 売上高確保と粗利益額アップ

- ① LNG船を中心とした造船案件の確実な取り込みによる売上高と粗利益額の確保
- ② ユーザー営業、物件営業による高収益案件の獲得、新規先開拓による取引先の拡大
- ③ 値上げの推進による仕入コストアップの吸収
 - ・ 仕入価格上昇分の販売価格への転嫁徹底
 - ・ 不採算取引の改善
- ④ 海外調達先の多様化推進による仕入コストの低減

2. 生産拡大と生産性向上

- ① 造船案件の確実な実行
 - ・ 品質、納期、予算管理の徹底
- ② 加工高のアップ
- ③ 工場の2S徹底、工程改善への取り組み
- ④ 円安の影響緩和のため自社生産能力の向上

3. 海外調達品及び内製品の品質向上

- ① OEM先の指導の強化、受入検査の質の向上による不良品発生の未然防止
- ② M I Eブランド堅持によるお客様の満足、信頼の確保

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	343,721	411,120
受取手形及び売掛金	1,193,908	1,023,301
たな卸資産	919,242	780,558
その他	65,037	43,015
貸倒引当金	△2,955	△2,558
流動資産合計	2,518,956	2,255,438
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	322,641	304,915
機械装置及び運搬具（純額）	105,663	104,185
土地	2,435,609	2,435,609
その他（純額）	34,571	28,866
有形固定資産合計	2,898,484	2,873,576
無形固定資産	7,989	8,113
投資その他の資産	158,824	158,997
固定資産合計	3,065,299	3,040,686
繰延資産	179	110
資産合計	5,584,435	5,296,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	608,686	580,935
短期借入金	2,938,409	2,592,286
1年内返済予定の長期借入金	106,670	133,964
未払法人税等	5,397	8,928
賞与引当金	10,974	-
その他	178,972	162,195
流動負債合計	3,849,110	3,478,310
固定負債		
社債	146,000	101,000
長期借入金	154,560	307,503
再評価に係る繰延税金負債	595,928	595,928
退職給付に係る負債	80,265	85,746
その他	72,089	64,739
固定負債合計	1,048,843	1,154,917
負債合計	4,897,953	4,633,227

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,000	500,000
資本剰余金	226,400	226,400
利益剰余金	△1,118,199	△1,131,755
自己株式	△3,972	△4,110
株主資本合計	△395,772	△409,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12,755	11,885
土地再評価差額金	1,006,021	1,006,021
為替換算調整勘定	31,071	29,842
その他の包括利益累計額合計	1,049,847	1,047,749
非支配株主持分	32,406	24,722
純資産合計	686,481	663,006
負債純資産合計	5,584,435	5,296,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	3,379,605	3,441,822
売上原価	2,867,091	2,881,995
売上総利益	512,513	559,826
販売費及び一般管理費	560,926	547,154
営業利益又は営業損失(△)	△48,412	12,672
営業外収益		
受取利息	90	131
受取配当金	3,555	2,624
設備賃貸料	4,130	3,570
デリバティブ評価益	6,184	-
受取保険金	-	4,253
補助金収入	-	14,310
その他	1,438	2,566
営業外収益合計	15,399	27,457
営業外費用		
支払利息	32,338	31,828
手形売却損	10,053	11,310
為替差損	2,467	-
その他	13,240	5,884
営業外費用合計	58,100	49,023
経常損失(△)	△91,113	△8,894
特別利益		
固定資産売却益	399	1,722
特別利益合計	399	1,722
特別損失		
固定資産除却損	-	110
特別損失合計	-	110
税金等調整前四半期純損失(△)	△90,714	△7,282
法人税、住民税及び事業税	4,195	9,661
法人税等調整額	-	3,768
法人税等合計	4,195	13,429
四半期純損失(△)	△94,909	△20,712
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	1,717	△7,156
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△96,626	△13,555

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純損失(△)	△94,909	△20,712
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,052	△869
為替換算調整勘定	2,023	△14,544
その他の包括利益合計	8,075	△15,414
四半期包括利益	△86,833	△36,126
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△89,157	△24,606
非支配株主に係る四半期包括利益	2,324	△11,519

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。